

NPOプレンティアの森が企業による森づくり活動の普及とその指導をテーマにして活動を始めたのは、一九九九年の初めでした。組織名称のプレンティアというのは、プレジャー（楽しみ）のスペルの前の四つと、ボランティア（無償の社会貢献）のスペルの後ろ五つとをつなぎ合わせた造語です。楽しみを求めてする行為を社会貢献につなげる、イツツ・マイプレジャーの姿勢で楽しい森づくりをしようよ。という呼びかけです。

今では考えにくい事なのですが、当時は『林業者でもないのに森づくりなどが出来る訳がない』という考え方がほとんどで、「森づくり」と言う言葉すら禁句とされていたような時代だったのです。

そんな時代に森づくりCSRを普及しようとしたのですから、多くの企業から、『ウチは林業にはちよつと．．』という反応しか返って来なかったのは当然とすべきでしょう。もちろんマスコミにリリースしても、ニュースとして取り上げられることなどはほとんどなかったのです。

森と言えば産業林をイメージされてしまうというこうした現実を何とか変えなければ、とても楽しい森づくりCSRなどというイメージに結びつける事は不可能です。

そう考えて思いついたのが広告という手段だったのです。意見広告であれば新聞というマスメディアに堂々と掲出する事が出来ますし、記事と違って既存の概念によって誤解される事なく正確に意思を伝える事が出来ます。こうして二〇〇〇年の正月から年四回の新聞への意見広告の定期的な掲出を始めたのです。

その意見広告の主張の主旨は、一般の市民を対象に森とヒトとの共生の記憶を掘り起こすことから初めて、産業林ではない豊かな森の記憶を呼び戻すことでした。

森の施業というものは特別な職業にしかできない特殊な技術を要するものではなく、自然と共生していたヒトの

暮らしのごく普通の知恵だったという事です。暮らしの知恵である施業という行為は、自然との共生の貴重な文化遺産であり、現代でも楽しいエコ・カルチャーとしての価値を持つという事、さらにそれは重要なCSRの対象であるという事だったのです。

この意見広告がどの程度の効果があったのかは分かりませんが、よく小・中学校の教諭をされている方から、国語の教材として使いたいという申し出を受けたものでしたからそれなりの反響はあったと言えるかも知れません。

しかし、『森林とは産業林である』という既成概念はなかなか強固なものでした。

やがて、日本の森林の現状が少しずつ認識されて始まるにつれて、減り続ける林業技術者にこだわっているのは解できないという実情から、ほどなく森林ボランティアという言葉が普及し始めて来ました。この言葉が普及するにつれて森づくりという言葉が少しずつ市民権を得ることができるようになったのですが、しかしこの森林ボランティアの作業がほとんど産業林であり、作業の内容は下刈りなどの林業作業であつたという事はご記憶でしょう。こうして森づくり活動は林業のお手伝いというイメージに変わってしまったのです。そのイメージの定着はますます森とは産業林であり、森づくりとは林業のお手伝いであるという概念を定着させるという効果をもたらしたのです。こうして私たちは、森づくりは3K職場の就労体験をする場ではないという主張を、新たにしなければならぬという現実に向面する事になったのです。

そんな悪戦苦闘の時代を経て、林業作業と森づくりCSRとは全く異なる目的を持つものであり、異なる施業技術が必要なのだという理解を拡げる機会が訪れたのです。

浜松市との協働

浜松市との合併前の旧天竜市の旧浜北市との境界近くに、通称日交山と呼ばれる120ヘクタールに及ぶ産業放

置林があります。バブル経済の最盛期に東京の企業によってゴルフ場の建設を目的に買収された山林でしたが、バブル経済の破綻とともにゴルフ場計画が中止され、旧天竜市に物納の形で移管された森林です。

平成十四年当時には私たちは、すでに森づくりCSRの拠点を一点に集中した、各社の責任管理区分方式による広域な森づくりを考えており、その構想を実現できる条件を備えた森林を探していたのです。

その条件とは、少なくとも中型バスが活動現場まで徒歩二〇分程度にまで入る事が出来る一〇ヘクタール以上広さを持つ放置林である事。そして沢を抱えている事の二つだったのです。

天竜森林組合にも協力を頂いて何件かの適地の紹介を頂きましたが、なかなか目的とするような森に出会えないでいた折に、旧天竜市の森林課から紹介されたのがその日交山でした。

日交山のほとんどは戦前まではコナラを中心とした雑木林として地域の暮らしとともに生きて来た里山でした。

炭焼きの窯跡などの痕跡がかすかに当時の里と里人たちの暮らしの姿を想像させますが、第二次大戦後の拡大造林政策とその後の急速な熱エネルギーの化石燃料への移行によって、典型的な放置林となっていたのです。

まさに日交山は私たちの希望通りの森林でした。かすかに点在していた里山の痕跡は、私たちの目には目的とする森林の再生を伝える為の大きな資料としても貴重です。

即座に私たちは日交山全体の地形モデルを作って構想をまとめ、二〇〇四年（平成一六年）に『日交山利活用の提案』として、CSRによる日交山の整備を天竜市に提案したのです。

企業の力を活用した放置林の再生という考え方には一定の関心を得られたものの、当時すでに浜松市を中心とした周辺市町の広域合併（平成一七年七月に市町村が合併）を控えていたことから、具体的な検討は据え置かれただまになっていました。

その提案から広域合併を挟んだ五年後の二〇〇九年に、改めて「平成二十一年度カーボンオフセットモデル構築事業」として、日交山を対象林としたCSRによる利活用計画の提案を受ける事になったのです。

それはNPOプレんティアの森と浜松市との協働という形で提案でした。

事業のテーマであるカーボンオフセットモデルには、プレんティアの森が森づくりCSRによる価値実現のひとつとして訴求してきた、「セルフ・カーボンオフセット」という考え方を活用する事が出来ます。

工業化社会が生んだ最大の不利益は大気中への炭素の放出なのですが、その放出量削減への企業努力を補うものとして、金銭による炭素取引があるという事は良くご存知の事でしょう。

セルフ・カーボンオフセットとは、そうした金銭的解決のみに頼らず、企業自らの植樹や育林によって炭素の吸収を試みるという姿勢を表すものです。まさに哲学を持ったCSRの実践と言うべきでしょう。

ヒト社会が自ら生産しつつある地球規模の不利益に対して、真摯に向き合おうとする姿勢を内外に示すというセルフ・カーボンオフセットは、企業経営のステークホルダーである株主や消費者に対して少しずつ説得力を持ち始めていたのです。

浜松市からの提案は、放置されていた市有林を企業との「協約」によって無償貸与し、呼びかけに応じた企業は無償でその放置林の再生実施を行うというものでした。

しかし森づくり活動は一時のような林業支援との混同はかなり薄れ始めていたとは言うものの、まだまだ市有林の無償の再生実施の希望を一般の企業に募集したとしても、それに応ずる企業はほとんどゼロに近いと予測せざるを得ないのが現実だったのです。

しかしプレんティアの森にとつては、何よりもまとまった施業林を確保する事によって協賛企業各社に対して構想的ブランドデザインを具体的に示し、イメージを共有する事が出来る絶好の機会となります。しかも私たちに、少なくともすでにプレんティア方式に依って継続して森づくりCSR活動を続け来た協賛企業には理解され

るはずだという確信があったのです。一方浜松市は放置されて来た市有林を特別な予算措置を必要とすることなく企業のCSRによって整備をする事が出来るのです。

効率的な放置林整備という浜松市の側の『市有林管理の画期的な行政手法』という目的と、『プレンティア方式の森づくりCSRの普及』という戦略手段という両者の利益が一致したという事が出来るでしょう。

私たちは、「森づくりCSRの浜松モデル」というような未来志向が望ましいという旨の意見を添えてその協働の提案を快諾したのです。

浜松市から事業構想の対象として具体的に示された市有林は、日交山の一部のおよそ六ヘクタールで、県道から四キロ程山間に入った小堀谷という小さな集落の背後にある典型的な放置林でした。私たちが四年前に適地と想定した場所の林況にはまだかすかに里山の面影を残す放置林でしたが、そのイメージとは大きくかけ離れた林相だったのです。戦後の拡大造林によって一斉に植林されたまま放置された痩せた杉や桧は、もやしのように寄り添ってかろうじて立っており、下枝は樹高の八割を超す高さにまで枯れ上がっていたのです。林冠を閉ざされ、生存競争に疲れ果てた木が随所に立ったまま枯れています。林床にはもちろん光は届かず何の植生も見られないほどに貧栄養化した土壌が雨に晒されてほとんどがむき出しに近い状態となっていました。

相応のプレンティアとしての経験が無かったら、とても『楽しめるフォレストイングCSRのフィールド』としてイメージすることは不可能だったでしょう。ましてやプレンティア技術の習熟がない企業では、即座に『手の付け様が無い』と判断される林況だったと言って良いでしょう。

そんな林況のままでは、森づくりCSRの『施業』というイメージからますますほど遠くさせ、プロでさえ避けるほどの過酷な『林業作業』というイメージへと追いやるばかりです。

そこで私たちは二つの戦略手段を講じる事にしました。

そのひとつは、一般企業への公開の前に『楽しめるフォレストイングCSRのフィールド』として想像することができる程度の林況にまで、できるかぎり早く再生するという事でした。

少なくとも拠点となるスペース（集会所や軽作業を中心とした本部隊の活動エリア、食事やトイレなどの基礎施設エリア）の伐採が必要です。

しかし現場の放置林は、林業的な尺度でさえ健康な樹木密度の二倍を超えた植密度です。

養鶏場のゲージのような生育限界に近い木材の生産効率の密度にまで戻すとしても、計算上、最低50%を超える間伐を必要とするという事になります。しかも、密植による過大な生存競争でもやしののように痩せた木が、もやしののように寄り添いあつてかろうじて立っているのですから、風圧に対して自立するだけの根の力はもちろんありません。単純に林業手法で50%の間伐を施したとしたら、強風による風倒を頻発させることは明白です。

そこで拠点の整備には、

一、風圧の影響が少くないと思われる場所を部分的に皆伐する。

二、風圧を受ける可能性がある部分については「巻き枯らし」を併用する。

という方法で実施する事にしたのです。

皆伐の対象とするエリアは、プレンティアの森の指導スタッフのリーダー訓練も兼ねて伐木を実施し、あるいは森林組合にも協力を依頼して、およそ0・2ヘクタールの三つのエリアの皆伐を実施したのです。

さらにフォレストイングCSRの対象とされるエリアに付いては、枯立木やその予測が出来る木をすべて伐採して処理し、子供たちでも楽しんで施業が出来る「巻き枯らし」の対象木を選定しておくことにしました。

それらの事前施業は、平成二十二年の協約企業の一般募集に先立つNTTドコモの浜松市との協約によって可能になったのです。

さらにもうひとつ必要だった事は、森づくりCSRへの一般企業への理解を拡げるためのキャンペーンでした。ただし、その効果を実現する為には、『市の放置林を、民間企業に無償で整備させようという話じゃないか』というような常識的な受け取られ方をされては意味を成さなくなりそうです。それを避ける為には、浜松市としても「協働」という呼びかけにふさわしい意思を具体的な形として示してもらう必要があるのです。

それは施業用の林道の整備や緊急避難や救護、大型機材の保管を兼ねた小屋の設置など、最小限度の事業基盤施設の整備を浜松市の協働の役割として担うというものでした。

この浜松市の協働の役割については度重なる議論の末、平成二十二年度に浜松市森林課から発行された協約企業募集のパンフレットに抽象的な表現ながら記載されることになりました。

共生林に於ける二酸化炭素の吸収量試算

さらに、平成二一年度カーボンオフセットモデル構築事業は、最大の訴求テーマがカーボンオフセットです。しかも当初に浜松市から示された事業構想のアウトラインには、施業結果の炭素吸収量の認証場を浜松市長名で発行するという事になっていたのです。それだけに、活動に伴う二酸化炭素の吸収効果が客観性を持った正確な数値として示される必要があるということも言うまでもありません。

しかし、当時のプレンティアの森が独自に計算した一ヘクタール当たりの炭素の吸収量と、当時静岡県から発表されていた吸収量の数値とでは大きな違いがあったのです。

静岡県の数値もプレンティアの森の数値も、ともに京都議定書以来使われて来た樹木の吸収量算定と同じ計算根拠を持ったものでしたが、その数値に大きく差が出ていた理由は二つあります。

その理由のひとつは、静岡県の発表した数値は針葉樹（杉）を対象にしたもので、プレンティアの森が試算の対象としたものは落葉広葉樹だという点です。

ご存知とは思いますが、広葉樹は一般に堅木と呼ばれているように、針葉樹に比べて概ね1・6倍程度の比重があります。乾燥重量が基準となっている炭素の吸収量計算の方式をそのまま当てはめれば、単純に計算しても広葉樹林は針葉樹林の1・6倍多い吸収量になるという事は簡単に推測がつくでしょう。

しかしそれも、広葉樹と針葉樹との成長力の違いとか、あるいは標準樹形の違いから来る健全な植密度の差等のデータが加算されなければ正確な炭素の吸収量の積算とはなりません。もうひとつの違いは、施業目的の違いによるものです。

ヘクトール当たりの『木材の生産性』を追い求めた林業的な施業手法と、炭素の吸収を始めとする森林の『環境の生産性』を目的とした施業手法とは、二酸化炭素の吸収量に大きな差が出るだろうという事も誰にでも簡単に推測できることでしょう。

例えば木材の生産性を上げる為には一斉に植林し、同様に育林して一斉に集材することができるといふ必要があります。中間木あるいは低木といった二層、三層に分かれていたのでは育林や伐採などの作業を煩雑にさせ、効率大きく妨げる事になるのです。従って、樹齢が一定して樹高が揃った単一樹種の一層林が効率的であるといふ事は言うまでもありません。ところが光合成によって炭素を吸収して酸素を放出できるのは樹冠の葉を付けた部分だけなのです。つまり、一斉林の下枝を枝打ちして上へ上へと伸ばしてゆく産業林の施業方法では光合成する樹冠が全体の上に移動するだけですから、炭素の吸収量にはそれほど変化はないといふ事になるのです。

それに対して、「公益的機能の生産性」という事に視点に置くくと全く違う結果になります。中層木さらに低層木と多層に分かれて伸ばす多層林は、各層の樹冠がそれぞれ光合成をできるといふことになり、ますから、効率の良い炭素の吸収効果を生み出すはずなのです。

しかし、これにもその推測を裏付ける具体的なデータはないのです。現実にはデータがあるのは林業の対象となる樹種や、林業に手法に関する研究資料だけで、二酸化炭素の吸収量が

多いはずの広葉樹のデータも、吸収効果が高いはずの多層林の施業方法のデータも、どこにもみあたらなかったのです。従って私たちは、推定という事で説明資料として来ていたのですが、静岡県のデータと異なっていたのは浜松市が発行する認定書に記載するには不適切です。

そこで私たちはISOの検証審査を扱う、特定非営利法人ISO検証審査協会（現・SDC検証審査協会）に出向いて、当時理事長だった宮野氏に私たちの考え方を伝え、ISO14001の関連データの中に広葉樹の炭素吸収量や林業手法以外の施業のデータがないかどうかを調査してもらったのです。

ところがやはり公式に発表されているのは全て針葉樹の吸収量と針葉樹を対象にした施業のデータのみで、目的に整合する信頼できるデータは見当たらないという結論だったのです。

必要なデータがどこにも存在しない以上、可能な限り私たちの積算の係数の精度を上げて行くことしか手段はありません。

そこで、京都議定書の積算式に針葉樹と広葉樹との比重の違いをそのまま反映させ、施業手法による吸収量については、NPOプレンティアの森の施業手法をモデルとして精度を高めようということになったのです。

そうして作られたものが『共生林に置ける二酸化炭素の吸収量試算』です。

かなりシビアな条件を設定したにもかかわらず、その結果の一ヘクタール当たりの炭素の吸収量の差はさして埋まることはありませんでした。

その試算を基に吸収量を発表した県庁に私たちの積算の根拠について、理解を求める事になったのです。市の担当者二名と、私と検証審査協会の宮野理事長との4名で静岡県庁に出向き、吸収量の違いの根拠を説明したのですが、静岡県にも樹種や施業方法の違いによる吸収量についての正確なデータがないという事から数値の差異に反論はしないという結論になりました。そうした経緯に依って、企業との協約の説明資料にはこの数値が記載さ

れる事になったのです。

こうして（カーボンオフセットモデル構築事業）は極めて基礎的な部分から固められ、やがて、森づくりCSRに関心のある企業を集めたワークショップの開催、さらにそのワークショップの一環として対象林への視察会の実施など、具体的なプロモーション活動に移って行つたのです。

森の再生浜松モデル

一方で、ブレンティアの森は、本来の目的であるブレンティア構想としての独自の構想を具現化するための準備に取り掛かっていました。

それは森の再生を契機として小堀谷と言う小さな集落全体を、CSRのテーマゾーンにしようというものです。

小堀谷の集落には、事業の対象とされた森を水源としてそそぎ込まれる一本の小さな沢があります。

古老たちの話では、その沢のかつての清らかで豊かな流れは、沢あいの棚田を潤し、夏の始めには群れ飛ぶ蛙を育み、その下流に広がる小堀谷の田畑を豊かに潤していたと言います。

もちろん今は、蛙が群舞していたと言う沢は、かぼそい流れとなつてしまつていて、その水が潤していた棚田も放置されて石積み輪郭をわずかに残すだけとなつてしまつています。その水源のコナラの森は、戦後の拡大造林によって伐採されて産業林に姿を変え、さらに放置林となつて入る人もなく、炭焼き小屋の煙がたなびいていた「里の森」は人々の記憶の中からも消えつつあるのです。

まさに、それは戦後の日本のヒト社会と自然生態系との関係の縮図でした。

私たちは小堀谷の住民との交流を通して、古老たちの記憶の中には今でも小堀谷に流れ込む小さな沢が、里の暮らしの象徴として鮮明に生き続けているという事を知つたのです。

私たちの生態系豊かな森への再生は、安定した水量を持った清らかな沢の流れの復活に繋げ、さらにその流れが潤して来た豊かで誇りに満ちた里の暮らしの復興に結びくという広がりを持つものでなければならぬと考えたのです。自然とヒトとの共生の日本らしい原風景の復興こそ挑戦すべき価値あるCSRなのです。

こうして私たちが掲げたのは、森を再生して、沢を復活させ、その沢に潤されて来た小堀谷の里を蘇らせようというテーマでした。このテーマを私たちが最初に小堀谷の常会の席上で呼びかけたのは『日本のコッツウォルズを作ろう』というスローガンだったのです。

コッツウォルズのある英国は、一九世紀末に生まれたナショナルトラスト運動を契機として、すでに産業社会の利便性だけを追う事を離れ、環境を軸としたライフラインを固めていったのですが、その象徴ともいえるのがコッツウォルズに残る小さな村です。

そこに広がるのは建物だけが保存されていて、その中身が実は観光地のどこにでもあるような土産物屋かレストランが並ぶという、日本に良くあるような『保存』ではありません。頑固なまでのジョンブル魂を保ち続け、その暮らしの文化に誇りを持って、豊かな日々を紡ぎ続けているひとびとの小さな集落なのです。

見せ物の観光地ではなく誇りある生活の場ですから、観光バスはその集落に入る事が出来ません。観光客は全員村の入り口でバスから降りられて迂回した観光バスが待つ村のはずれまで歩いて回る事になるのですが、バスから降りられる前に必ずガイドに言われる事があります。『あなた方はゲスト（客）ではありません。』と念を押されるのです。『あなた方は通行人なのですから、単なる通行人のひとりとしての節度を持って歩くように』と諭されるのです。

コッツウォルズを訪れた多くの年老いたジョンブルたちは、そこに広がるレトロな日常の情景の古びた豊かさに、

失って来たものへのノスタルジーを感じるでしょうし、その孫の世代にとっては最先端のロハスを実践しているエコライフとして新鮮な驚きの眼差しを向ける事でしょう。いずれにしてもそれらの眼差しは、ともに現代という時代とは異なる『豊かさ』に向き合う事が出来るという貴重な機会を提供しているのです。

私たちは、コッツウォルズが多くの英国人の原点であり続けているように、今の日本には、日本らしい自然との共生の原風景が必要なのだと考えたのです。

一方、構想の詳細がまとまりを見せて来た協働事業は、翌年度には「平成二二年度森林に置ける社会貢献促進事業」と名前が変って継続される事となりました。さらに具体的な市有林協約のプロモーションとともに、協働企業の募集活動に移って行く事になったのです。

ISO14001の認証企業を対象にしたCSRに対する意識調査を実施して、PPキャッチのためのデータを収集し、またプレンティア方式に習熟している株式会社リサイクルクリーンによるモデル施業の公開によって福利厚生事業としても機会原価的価値の高さをPRし、前年に引き続きのワークショップの開催によって浜松モデルの浸透を図るなど、浜松市と一体となって森づくりCSR協働企業の協約につなげる普及に努めたのです。やがて「浜松市の役割」、「企業の役割」という協働の具体像を明確にしたパンフレットが浜松市森林課から発行され、具体的な協働企業の募集に取り掛かる事になったのです。

協働の成果

市が予定していたおよそ6ヘクタールの放置林の協約に名乗りを上げた、株式会社遠鉄システムサービス、株式会社リサイクルクリーン、株式会社アイジーコンサルティング、株式会社丸山コーポレーションの四社が出揃ったのは平成二十三年の四月でした。

これらの協約企業が出揃った平成二十二年度の年度末を機に、協約の事務上の手続き以外の浜松市からの動きは全くなくなり、やがて十月を迎えて、浜松市とNPOプレントピアの森との協働事業は継続されていないという事を知る事になったのです。

しかし拍子抜けする程に、浜松市との協約を呼びかけた私たちに對して不満の声を聞く事はありませんでした。浜松市の取り組みがどうであれ、協賛企業の森づくりCSRはそうした力に頼らず全く別のモチベーションによって動いているという大きな確信を得ることができたのです。

その確信は既存の状況から視点を拡張した私たちの原点に引き戻す大きな力となってくれました。そうして視点を改めてみれば、

私たちにとって浜松市との二年間の協働は、活動の対象となる市有林の貸与という事以上に、協働によって生まれた小堀谷の人々との絆や、カーボンオフセットの吸収量の積算方式の作成、プレントピア構想のグランドデザイン化など、多くの成果を生み出してくれたのです。また一方、浜松市は協約の締結によって予算措置を要しない市有林の整備に道筋を付けるという行政上の目的を達成することができ、さらに協働の終了によって事業の継続についての自立を促す事が出来た訳です。こうしてNPOプレントピアの森と浜松市との協働はそれぞれの目的とした成果をあげて幕を閉じたという事が出来るでしょう。

トラストという発想

すでに書いたように、私たちはもともと、放置市有林の再生を部分的に各社が担うという事がCSRであると考えていた訳ではありません。私たちの森づくりCSRの目的は、ヒト社会が追い求めて来た利益と不利益とに真摯に向き合うという企業の姿勢を山村地域の総合的な再生に結びつけて情報発信をするという構想だったのです。協約を交わした各社が「協約」に込められた行政の期待だけをただ思い思いに実現しているだけでは、効率的、

合理的な行政手法の成果ではあっても、「浜松モデルの森づくりCSR」とはおよそほど遠くなるばかりです。目的とした「浜松モデルのCSR」を構築する為には、協働の成果を本来の目的の実現に向かう出発点に出来なくでは意味がないのです。その為にはまずは、浜松市との協約は協約企業にとつては目的実現のための条件の取得ではあっても、成果ではないという共通認識を構築する事から再出発しなければなりません。その上に、本来の目的に向けて機能出来る、新たな組織を再構築する必要があるのです。

そうして考えたのが、(CSRのトラスト) という発想だったので。

企業が互いの事業的利益を共有する為の企業トラストはもちろんご存知でしょうし、ボランティアトラストとか、ナショナルトラストという存在も良くご存知の事でしょう。しかし、恐らく、企業が社会的利益を目的にしてトラストを組むというのはあまり聞かれた事が無いはずです。その前例のない組織のまとめ役を、遠鉄システムサービス株式会社に託す事にしたのです。浜松市との協約を提携した企業の四社は、ともに古くからボランティアの森に協賛してCSRに取り組んで来た企業だったこともあって、この呼びかけは実にスムーズに実を結びました。まさに、都合や利益に揺るがないCSRの哲学があったと言えるでしょう。

こうして発足したのが静岡県西部森づくり協働協議会(森づくりCSRトラスト)なのです。

シンボルマークはハート形をした緑のゼムクリップに決まりました。

ゼムクリップのシルエットは工業化社会を支えて来た均一・大量・高速によって生み出した豊かさを象徴するものであり、その象徴が形づくる緑色のハートは、ヒト社会の発展と自然生態系との共生を目的とするボランティア理念そのものを象徴しています。

その森づくりCSRトラストがスローガンとして掲げたのは、プレんティアの理念でした。

ヒトの営みと自然とが共生する、豊かな森に再生しよう。豊かな生物多様性を抱える森本来の生態系を回復しよう。清らかな水や空気を生み出す森の公益的機能を高めよう。エコ・カルチャーとしての森づくりの楽しさを広げよう。日本の原風景を蘇らせて、自然との共生の原点を学ぼう。という五つの目標です。

ウツドストック小堀谷・感謝の集い

このCSRトラストのスローガンとして掲げた日本の原風景を蘇らせる為には、小堀谷の住民とのモチベーションの共有が欠く事の出来ないの言うまでもありません。

『森を再生しに来る町の人たち』という見方から、『同じ目標を持つ町の人たち』とってもらえるような関係へと絆を深めていく必要があるのです。しかし、私たちの構想をただ言葉で伝えているだけでは絆は生まれません。そこでこの地域のどこにもなかった話題性ある森づくりイベントを企画し、小堀谷の住民を招待して、フォレストインング体験を共有してもらおうと考えたのです。

そのイベントは、駐車場の清掃や集会場の借用を始め、施業林銅の草刈りや私道や資材小屋の借用など、さまざまな形でお世話になって来た小堀谷の住民への『感謝の集い』でもありました。

どこにもないという話題性の柱としたのは、プレンテアの森の定番であるオリジナルカレーのレシピを書いた東京カーリー番長本人を東京から呼んで、カーリーパーティーを拓く事でした。ありがたい事に、当時の小堀谷の組長がすでにテレビや雑誌などで東京カーリー番長を知っていた事から好意的に住民の参加を呼びかけられることになったのです。

この第一回の『ウツドストック』小堀谷感謝の集い』は、小堀谷の住民のプレゼンティア活動への共感を得て協働への絆を深めて行く事に大きく貢献したと言えるでしょう。そしてそれは初の森づくりCSRトラストと小堀谷住民との合同施業として開催された第一回「里山フェスタ」へとつながっていったのです。

里山フェスタ

初の『里山フェスタ』は、森づくりCSRトラストの加盟企業による初の合同施業として企画されましたが、浜松市の「みんなのはままつ創造プロジェクト」の助成を得ることができ、地域の住民を始め多くの一般市民の参加を呼びかける事が出来ました。もちろん小堀谷の住民のみなさんの多数の参加を得て・・・というより、むしろ小堀谷の住民との共催に近い形で開催する事が出来たというのは大きな成果だったと言えるでしょう。

そうした活動を意欲的に展開する一方で、森づくりCSRトラストが結成される二年ほど前から私たちは、静岡未来の森サポーターという制度への団体としての加入を打診していたのです。

静岡未来の森サポーターとは環境・社会貢献活動として、森づくり活動を希望する企業等を静岡県が支援する制度で、森づくりに必要な情報の提供や助言。指導を行い企業の活動実績の認定を行うというものなのです。この制度が発足する以前から私たちが地域の協賛企業に対して独自にその機能を果たして来ていたということもあって、協賛企業の各社ではいずれも二重となる協定への加入には消極的でした。

しかし、私たちの浜松モデルをさらに静岡モデルへと拡げる為には、こうした官・民の支援機能の二重構造という状況は何かの方法で解消する必要があるのは明白です。そこで団体としての加入を提案したのです。

私たちは協賛各社に対して、県の制度への団体での加入ということの意味について説得を始めるとともに、協定の対象が個別の企業とされている静岡県へは、団体としての登録の検討を依頼することにしたのです。

当初はその必要性に対して極めて消極的な反応も、私たちが共有して来た理念や手法は静岡未来の森サポーターの枠組みの中でも尊重されるはずだとの理解を徐々に広げられるようになって来ました。県に対しても同様に、森づくりCSRトラストの発足に理解を求め、平成二十五年に森づくりCSRトラストと静岡県の協定は実現することになったのです。こうして構想の実現に向けた条件の整備は、ひとつを残すのみになったのです。

市有林の再生から水源の森の再生へ

森づくりCSRトラストのスローガンとしても掲げた沢の復活の為には、市有林だけではなく水源全域の放置林の再生が必要なのです。その為には再生の対象を市有林から私有林へと拡大しなければなりません。

そこで「ウツドストック小堀谷感謝の集い」に参加いただいた三名の山林の地権者に声をかけて協力をいただくことにしましたのです。

『放っておいた森が役に立てるのなら・・・』と快く受けていただき、平成二十四年五月には、地元の山林地権者とNPOプレンティアの森との間で市有林と同様の協約を結んだのです。こうして対象林を沢の水源のほぼ全域である約一〇ヘクタールに拡げることが出来たのです。

これらの私有林はプレンティア計画の中で「復活の森」として位置づけ、株式会社エフ・シー・シート、株式会社アツミテックの両社の活動林として引き受けていただいています。

さらに、こうして具体化した小堀谷住民との絆を發展させて、森づくりCSRトラストとの協働することができるとような市民主体の組織が必要であると考えたのです。

しかも、文字通り『蘇れ！日本の原風景』をテーマには、小堀谷のひとつの主体的な取り組みを促す事の出来る組織でなければ意味がないの言うまでもありません。そのためにはどうしても小堀谷の住民が、住民のため

の組織として立ち上げる必要があるのです。

この地元組織の立ち上げに踏み切ったための最も大きな契機を与えてくれたのは、平成二十五年五月に発表された「森林山村多面的機能発揮対策」だったのです。この陽光の中にある森林と山村の活性化という国家の施策は、私たちの小堀谷の日本の原風景化構想と見事に重なるものに映ったのです。

こうして七月には山林地権者と小堀谷の住民が中心となって森の再生に始まる里の復興を目的にした『小堀谷の里の会』が結成されたのです。

これらの挑戦はいずれもまだ端緒に着いたばかりなのですが、少なくともこうした「CSRによる森の再生浜松モデル」が端緒に着く事が出来たのは、「平成二十三年度カーボンオフセットモデル事業」が省・予算の放置林対策と言う以上にさして期待された事業ではなかったという事が幸いしたという事が出来るでしょう。

そのお陰で行政の都合や論理による制約を受けず、民有林や地域住民まで含めた構想の自由な広がりが可能になったのです。

逆に、もしも『カーボンオフセットモデル構築事業』が文字通りの理念を持った事業として位置づけられていたとしたら、基盤施設の整備等の当初の約束は守られたでしょうが、在来の枠組みでの発想を強力に押し付けられ、行政の補完活動に終わっていたであろうという事は想像に難くありません。

いずれにしても新しい試みのサクセスストーリーは創造力の中にしかありません。

共通のイメージを追う事は不可能であるかも知れませんが、これから生まれる様々な状況の変化は、かつてもそうであったように、それがどのような形であれ、私たちの理念の実現に向けた貴重なエネルギーを新たに供給してくれることになるだろうと私たちは期待しています。

